

別紙2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和6年度）に対する自己評価結果

都道府県名：高知県

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名
在宅高齢者の生活を支える医療・介護の体制づくり
目標を設定するに至った現状と課題
・地域ケア会議は、地域包括ケアシステム実現のための有効な手段として、また高齢者の自立支援・重度化防止に資する取組の一つであり、実施体制のある保険者は全30保険者となっている。一方で、会議の実施状況（リハビリテーション専門職の関わり等）には保険者間で差が見られ、多職種が参加する体制整備を支援することが必要。
取組の実施内容、実績
・市町村ヒアリングでの地域ケア会議の開催状況、課題の把握 ・推進会議の位置づけや運営方法に関する研修会を開催し、講師による講義のほか市町村の担当者同士での意見交換等を行った。 （令和7年2月27日 参加者57名）
自己評価
・ヒアリングから見えた現状として、ケア会議の開催頻度や内容については、保険者によってばらつきがある。個別ケア会議へ多職種が参加し、ケアプラン作成に各職種による専門的助言が反映されていることがわかったが、保険者によっては「困難ケース」の検討が中心となり、「自立支援・重度化防止」に向けた話し合いが難しい場合があることがわかった。 ・個別ケア会議から地域課題を抽出し、政策へつなげることができている市町村は限られており、会議の質を向上させていく支援が必要。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

・多職種が関わることで資質向上につながっていると実感した保険者もあったが、一方で、地域ケア会議の役割や目的が共通認識できるまでに至っておらず、多職種連携を課題とする市町村もあった。
 ・個別ケア会議から抽出した地域課題を資源開発や政策につなげることの難しさを感じている市町村が多い。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

地域ケア会議において、会議の活性化を図ることや専門職と連携しながら会議の質をいかに高めるかが課題となってきた。ケア会議を実施するだけでなく、個別課題から地域の課題を掘り起こし、政策につなげていくことが必要であるため、引き続き研修やヒアリングでの状況把握を実施し、市町村の取り組みを支援していく。

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標(令和6年度)に対する自己評価結果

都道府県名: 高知県

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名
高齢者の健康づくり・元気づくりの推進
目標を設定するに至った現状と課題
・少子高齢化や過疎化の進展により地域における担い手は減少し、新たな人材確保や活動の維持が課題。健康や介護予防の観点からも、高齢者が地域活動に参加することが重要だが、世話役の高齢化等により集いの場の継続が困難など、住民主体の通いの場や介護予防教室などの活動の活性化に向けた支援が必要。 ・フレイルなどの軽度者が、要介護状態となることを遅らせる短期集中的機能回復支援(サービスC等)を実施する市町村が少ない。
取組の実施内容、実績
・オンライン介護予防教室の実施:年間12回(栄養士1回、歯科衛生士1回 理学療法士4回 作業療法士3回 言語聴覚士3回) 参加者数:延べ1,336名 ・市町村ヒアリングでの状況の把握 ・短期集中的サービスCを提供する保険者は令和7年3月時点で11保険者。一般介護予防事業の中で機能回復訓練に取り組む保険者も増えてきている。(10市町村)
自己評価
・集いの場で体操等は実施しているが、メニューが固定化する傾向が見られ、体操の効果が十分に得られているか等、定期的に専門職が介入し、評価や指導を行うことが望ましい。 ・令和5年度から開始したオンライン介護予防教室は専門職を講師としており、オンラインを活用する事により、地域の通いの場での専門職による介入の新たな方法となっている。 ・サービスCを提供する保険者は、少しずつ増加している。一方で、委託事業所の事業撤退により継続ができなくなる所もある。市町村における短期集中的機能回復支援の、持続可能な事業運営のため対象者の選定や卒業後の受け皿支援等の課題も見られる。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

地域リーダー・参加者の高齢化により地域活動が不活化している地域も多い中で、生活支援コーディネーターと保健師の介入により、集いの場を新規に立ち上げた市町村が出てきた。また、リーダーに頼らず、自らの健康寿命延伸を意識することで地域の介護予防への活動を活性化させる取り組みや、公共交通を踏まえた移動手段の確保により、集いの場への参加継続への支援に取り組んでいる市町村も出てきている。

- ・サービスC事業を卒業した方について、定期的な卒業評価、地域の集いの場へつなぐ等の支援を実施している市町村もあった。
- ・参加者が少ないことや、途中でリタイアしてしまう参加者もいることから、継続して取り組める工夫や対象者の選定方法を課題とする市町村もあった。

ウ まとめ(ア及びイから考察した現状・課題と対応策)

- ・通いの場でのリーダー・参加者の高齢化が進む中、リーダーに頼らない集いの場の運営支援・重度化防止及び閉じこもり傾向の防止を進めるため、新規の参加者を増やす取組(移動支援など)も必要になってくる。取組の好事例の共有や専門職団体と連携しながら、集いの場への専門職の定期的な介入を推進していく。
- ・市町村はサービスCを含めた、機能回復訓練の場の必要性は感じているが、対象者の選定方法や実施の際の委託事業所・専門職の確保、機能回復の場につなぐための仕組みづくりなどに課題を感じており、支援が必要。アドバイザーによる市町村の伴走支援を通じて、機能回復訓練の場の活用を推進していく。

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和6年度）に対する自己評価結果

都道府県名：高知県													
ア 取組の支援についての自己評価結果													
項目名													
介護給付等適正化の推進													
目標を設定するに至った現状と課題													
本県では、高齢化の進展などにより介護サービスの利用者は後期高齢者を中心に増加し、それに伴い、介護サービスの重要性はますます高まっている。一方で、一部の事業者による過剰なサービスや不適切なサービスの提供といったことも見られ、こうしたことによる利用料の増加や、介護保険料の上昇も懸念される。 介護保険制度への信頼を高め、持続可能な制度としていくためには、介護給付を必要とする方を適切に認定し、その方に真に必要なサービスを事業者が適切に提供することが大切である。 このため、本県では「高知県介護給付適正化計画」を策定し、「要介護認定の適正化」、「ケアプラン等の点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」を主要3事業と位置づけ、保険者等と連携しながら介護給付の適正化に取り組んでいる。 第6期計画の初年度を迎え、現在、適正化の取組は定着しているものの、保険者により事業の実施状況に温度差がある。													
取組の実施内容、実績													
主要3事業	<table><tr><td>・要介護認定の適正化 （軽重度変更率の比較分析）</td><td>【目標：100%】→【実績：100%】 【目標：100%】→【実績：73.3%】</td></tr><tr><td>・ケアプランの点検 （ヒアリングの実施）</td><td>【目標：100%】→【実績：100%】 【目標：100%】→【実績：100%】</td></tr><tr><td>（住宅改修等の点検）</td><td>【目標：100%】→【実績：100%】</td></tr><tr><td>（福祉用具購入・貸与調査）</td><td>【目標：100%】→【実績：100%】</td></tr><tr><td>・医療情報との突合・縦覧点検 （医療情報との突合）</td><td>【目標：100%】→【実績：100%】 【目標：100%】→【実績：100%】</td></tr><tr><td>・国保連の適正化システム等の活用</td><td>【目標：100%】→【実績：80.0%】</td></tr></table>	・要介護認定の適正化 （軽重度変更率の比較分析）	【目標：100%】→【実績：100%】 【目標：100%】→【実績：73.3%】	・ケアプランの点検 （ヒアリングの実施）	【目標：100%】→【実績：100%】 【目標：100%】→【実績：100%】	（住宅改修等の点検）	【目標：100%】→【実績：100%】	（福祉用具購入・貸与調査）	【目標：100%】→【実績：100%】	・医療情報との突合・縦覧点検 （医療情報との突合）	【目標：100%】→【実績：100%】 【目標：100%】→【実績：100%】	・国保連の適正化システム等の活用	【目標：100%】→【実績：80.0%】
・要介護認定の適正化 （軽重度変更率の比較分析）	【目標：100%】→【実績：100%】 【目標：100%】→【実績：73.3%】												
・ケアプランの点検 （ヒアリングの実施）	【目標：100%】→【実績：100%】 【目標：100%】→【実績：100%】												
（住宅改修等の点検）	【目標：100%】→【実績：100%】												
（福祉用具購入・貸与調査）	【目標：100%】→【実績：100%】												
・医療情報との突合・縦覧点検 （医療情報との突合）	【目標：100%】→【実績：100%】 【目標：100%】→【実績：100%】												
・国保連の適正化システム等の活用	【目標：100%】→【実績：80.0%】												
保険者への支援としては、介護給付適正化に係る研修会、適正化に係るシステム研修会の開催やPDCAシートを用いた進捗管理、ヒアリング（9保険者）等を行った。													
自己評価													
主要3事業の実施率は、概ね100%を達成しているが、要介護認定の軽重度変更率の比較分析及び国保連の適正化システム等の活用については、まだ目標と差がある。 国保連の適正化システムの活用に向けて、引き続き国保連と連携し操作研修会を開催するほか、ヒアリング時に国保連の職員に同行してもらうよう依頼をしたり、国保連との連携を更に強化していく必要がある。													

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要
・主要3事業については、ほぼ全ての保険者で実施されている。 ・国保連の適正化システムの活用の実施状況については、保険者の人員体制等により温度差が顕著に見られる。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）
・主要3事業の実施率は高いため、現在できている取組は着実に継続しつつ、全事業100%達成を目指す。 ・保険者の取組内容の質の維持・向上に向け、各保険者ごとの課題を把握し、各保険者の状況（規模や事業の進捗度）に応じた支援を個別に行っていく。

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標(令和6年度)に対する自己評価結果

都道府県名: 高知県

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
総合的な認知症施策の推進
目標を設定するに至った現状と課題
認知症高齢者の増加が見込まれるなか、認知症の人やその家族は、悩みや不安を抱え込むことも多く、家族の精神的な負担は少なくない。平成30年4月から、認知症総合支援事業が地域支援事業の包括的支援事業に位置づけられ、すべての保険者で取り組むこととなり、市町村の取組と連携して様々な支援を行ってきた。
取組の実施内容、実績
・認知症サポーター養成数 75,510人(令和7年3月時点) ・認知症サポート医養成研修修了者数 144人(令和7年3月時点) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者の割合 31.1%(令和7年3月時点) ・チームオレンジなどの支援活動を有する市町村数 31市町村(令和7年3月時点)
自己評価
認知症サポーター養成数は順調に増加しているだけでなく、研修や講演会などで、高知家希望大使による積極的な活動を通じて、認知症への実感的理解の拡大を図ることができた。 認知症サポート医及びかかりつけ医認知症対応力向上研修修了者は増加している。特に認知症サポート医は、昨年度を上回る数(R5 7人 → R6 12人)であり、これまで認知症サポート医がいなかった町にも配置された。 市町村に対し、「チームオレンジ」についての理解及び設置促進を目的に研修会を実施し、地域におけるチームオレンジなどのインフォーマルな社会資源(支え合いの仕組み)の役割や重要性等について理解を深めることができた。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要
各地域において、認知症に関する啓発や認知症カフェ、介護者家族の会の開催等実施しているが、活動する地域住民の高齢化等による人材不足が課題となる地域も多い。認知症に関する正しい理解促進や地域全体での支え合いが根付いていくためには、学校教育から社会教育まで幅広く認知症に関する普及啓発活動や当事者や家族のニーズを踏まえた社会資源の充実への取組が必要。

ウ まとめ(ア及びイから考察した現状・課題と対応策)
引き続き、市町村とともに認知症サポーターの養成を進め、新しい認知症観の普及を図るとともに、認知症の早期発見・早期対応、医療体制の充実に向け、身近なかかりつけ医等への研修を実施する。また、認知症の人が地域で安心して生活できる支援体制の充実に向け、各地域の実情に応じた社会資源の整備が進むよう、市町村向け研修会に取り組む。